

令和4年度札幌市公営企業会計決算審査意見

1 審査期間

令和5年7月4日から同年8月22日まで

2 審査対象

令和4年度 札幌市病院事業会計決算
令和4年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和4年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和4年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和4年度 札幌市水道事業会計決算
令和4年度 札幌市下水道事業会計決算

3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

- (1) 審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和4年度決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）とし、主として下記の着眼点により審査した。

ア 一般的共通事項

(ア)法令及び会計規程は遵守されているか(イ)正規の簿記の原則に基づき正確な会計帳簿が作成されているか(ウ)明瞭性の原則が守られているか(エ)一般会計等との負担区分は適切か(オ)企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 決算報告書関係

(ア)収入は適正に確保されているか(イ)多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か(ウ)資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書関係

(ア)期間経営成績は適正に表示されているか(イ)減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か(ウ)特別損益の内容は適正か。

エ 貸借対照表関係

(ア)年度末の財政状態は明瞭に表示されているか(イ)資産、負債及び資本は、会計基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか(ウ)剰余金の経理は適正に行われているか。

オ 経営分析

(ア)年度比較分析(イ)比率等分析

- (2) 審査の方法としては、審査に当たり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算諸表の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いしたほか、たな卸表により、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

4 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表のとおりであり、黒字（純利益）となっているのは、水道事業会計、高速電車事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計の5会計である。水道事業会計は88億9,300万円（前年度と比較し6億1,800万円の悪化）、高速電車事業会計は57億5,500万円（同35億900万円の好転）、病院事業会計は1億5,800万円（同19億300万円の悪化）、下水道事業会計は1億5,000万円（同19億5,300万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は7,400万円（同1億5,100万円の好転）の黒字となっている。一方、軌道整備事業会計は2,500万円（同2億6,000万円の改善）の赤字（純損失）となっている。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で184億500万円、下水道事業会計で22億5,300万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は2,026億200万円と最も多額の欠損金を抱えており、未処理欠損金比率も535.8%と依然として際立って高い。以下、中央卸売市場事業会計45億5,600万円、病院事業会計35億8,700万円、軌道整備事業会計8億7,900万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、下水道事業会計で増加したが、水道事業会計では横ばいで、病院事業会計では減少している。料金収入については、水道事業会計を除く5会計で増加している。

経常費用は、全ての会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収益率は、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度と比較し上昇している。また、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高くなっているのは病院事業会計で経常費用の48.1%（対営業収益率58.6%）を占めている。資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、軌道整備事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の5割以上を占めている。

第1表 令和4年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	25,124	2,327	1,383	43,271	42,280	47,611	161,997
経常収益 B	25,124	2,114	1,362	43,220	41,961	47,608	161,393
(対前年度比率)	(97.0)	(105.6)	(129.8)	(112.2)	(100.0)	(100.2)	(102.9)
うち 営業収益 C	20,498	1,563	685	37,813	39,481	36,656	136,698
料金収入	20,133	1,210	670	35,200	34,615	18,388	110,219
(対前年度比率)	(111.2)	(103.2)	(164.2)	(116.9)	(92.5)	(100.5)	(104.5)
総 費 用 D	24,965	2,252	1,409	37,515	33,386	47,461	146,990
経常費用 E	24,965	2,132	1,409	37,168	33,330	47,452	146,458
(対前年度比率)	(104.7)	(102.5)	(104.7)	(102.5)	(101.6)	(104.5)	(103.3)
うち 人件費	12,007	208	156	4,437	4,425	2,760	23,996
減価償却費	1,258	796	780	14,747	12,747	25,217	55,546
支払利息	194	113	7	2,640	885	2,301	6,143
損 純損益 F = A - D	158	74	△ 25	5,755	8,893	150	15,007
(前年度)	(2,061)	(△ 77)	(△ 285)	(2,246)	(9,511)	(2,103)	(15,560)
益 経常損益 B - E	158	△ 17	△ 46	6,052	8,631	156	14,935
(前年度)	(2,061)	(△ 77)	(△ 296)	(2,240)	(9,164)	(2,099)	(15,191)
収 総収收益率	100.6	103.3	98.2	115.3	126.6	100.3	110.2
率 A / D × 100							
経常収收益率	100.6	99.2	96.7	116.3	125.9	100.3	110.2
率 B / E × 100							
(前年度)	(108.6)	(96.3)	(78.0)	(106.2)	(127.9)	(104.6)	(110.7)
前年度末利益剰余金 ・未処理欠損金(△) G	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	18,950	2,836	△ 195,802
前年度処分額 H	-	-	-	-	△ 18,950	△ 2,836	△ 21,787
処分後残高 ・繰越欠損金(△) I = G + H	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	0	0	△ 217,589
その他未処分利益 剰余金変動額 J	-	-	-	-	9,511	2,103	11,615
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△) K = I + J + F	△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	18,405	2,253	△ 190,967
未処理欠損金比率 K / C × 100	17.5	291.5	128.4	535.8	-	-	139.7

付 表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率
人 件 費	48.1	58.6	9.8	13.4	11.1	22.9	11.9	11.7	13.3	11.2	5.8	7.5	16.4	17.6
減 価 償 却 費	5.0	6.1	37.4	51.0	55.3	113.9	39.7	39.0	38.2	32.3	53.1	68.8	37.9	40.6
支 払 利 息	0.8	0.9	5.3	7.3	0.5	1.1	7.1	7.0	2.7	2.2	4.9	6.3	4.2	4.5

(注) 構成比は、経常費用に占める比率である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,230億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,858億円で、水道事業会計の3,589億円、高速電車事業会計の3,118億円が続き、この3会計で95.0%を占めている。固定資産は、建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は増加傾向にある。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で38.1%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,141億円、次いで高速電車事業会計の1,007億円となっており、この2会計だけで全会計の84.3%を占め、補助金によって建設改良事業を行う会計で高い傾向を示している。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としたものであり、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

調達資金の長期的な安全性を総合的にみる指標で、自己資本（自己資本金及び剰余金）と繰延収益の合計が負債資本総額に占める割合を示す自己資本構成比率について、50%を超えているのは水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金が影響している高速電車事業会計の23.5%であり、次いで病院事業会計の43.3%となっている。

固定資産が自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、軌道整備事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、71.2%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,315億円（前年度対比で152億円減）となり、減少傾向にある。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,381億円で、高速電車事業会計の2,219億円、水道事業会計の526億円が続き、この3会計で全会計の96.4%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、軌道整備事業会計以外の5会計は減少を続けているが、軌道整備事業会計は増加傾向に

ある。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、当年度の減価償却費に経常利益・損失等を含めて算定した償還財源の範囲内に償還額が収まっているかを示すものである。水道事業会計は100%以内に収まっているが、水道事業会計以外の5会計では100%を上回っており、病院事業会計では391.0%となっている。また、収支が硬直化していないかをみる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率は、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和4年度 財政状態総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
資 産	32,120	21,971	12,449	311,808	358,907	585,815	1,323,072	
固定資産	23,911	20,207	11,182	297,569	333,969	569,897	1,256,738	
流動資産	8,209	1,763	1,266	14,239	24,938	15,918	66,334	
負 債	21,976	12,313	12,317	339,304	109,755	464,330	959,997	
固定負債	9,685	6,926	4,203	206,708	51,698	224,486	503,709	
うち企業債	4,670	6,828	3,447	203,269	46,834	221,767	486,816	
流動負債	8,525	1,542	888	31,838	14,293	25,689	82,777	
うち企業債	2,730	1,052	214	18,623	5,792	16,290	44,703	
繰延収益	3,766	3,843	7,225	100,757	43,763	214,154	373,510	
資 本	10,143	9,657	131	△ 27,495	249,151	121,485	363,075	
資本金	5,305	14,165	964	173,875	215,768	111,297	521,376	
資本剰余金	8,425	48	47	1,232	877	7,933	18,565	
利益剰余金	△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	32,505	2,253	△ 176,867	
負債資本合計	32,120	21,971	12,449	311,808	358,907	585,815	1,323,072	
構 成 比 率	資産	74.4	92.0	89.8	95.4	93.1	97.3	95.0
	固定資産	74.4	92.0	89.8	95.4	93.1	97.3	95.0
	流動資産	25.6	8.0	10.2	4.6	6.9	2.7	5.0
	負債	30.2	31.5	33.8	66.3	14.4	38.3	38.1
	固定負債	30.2	31.5	33.8	66.3	14.4	38.3	38.1
	流動負債	26.5	7.0	7.1	10.2	4.0	4.4	6.3
	繰延収益	11.7	17.5	58.0	32.3	12.2	36.6	28.2
	資本	16.5	64.5	7.7	55.8	60.1	19.0	39.4
	資本金	16.5	64.5	7.7	55.8	60.1	19.0	39.4
資本剰余金	26.2	0.2	0.4	0.4	0.2	1.4	1.4	
利益剰余金	△ 11.2	△ 20.7	△ 7.1	△ 65.0	9.1	0.4	△ 13.4	

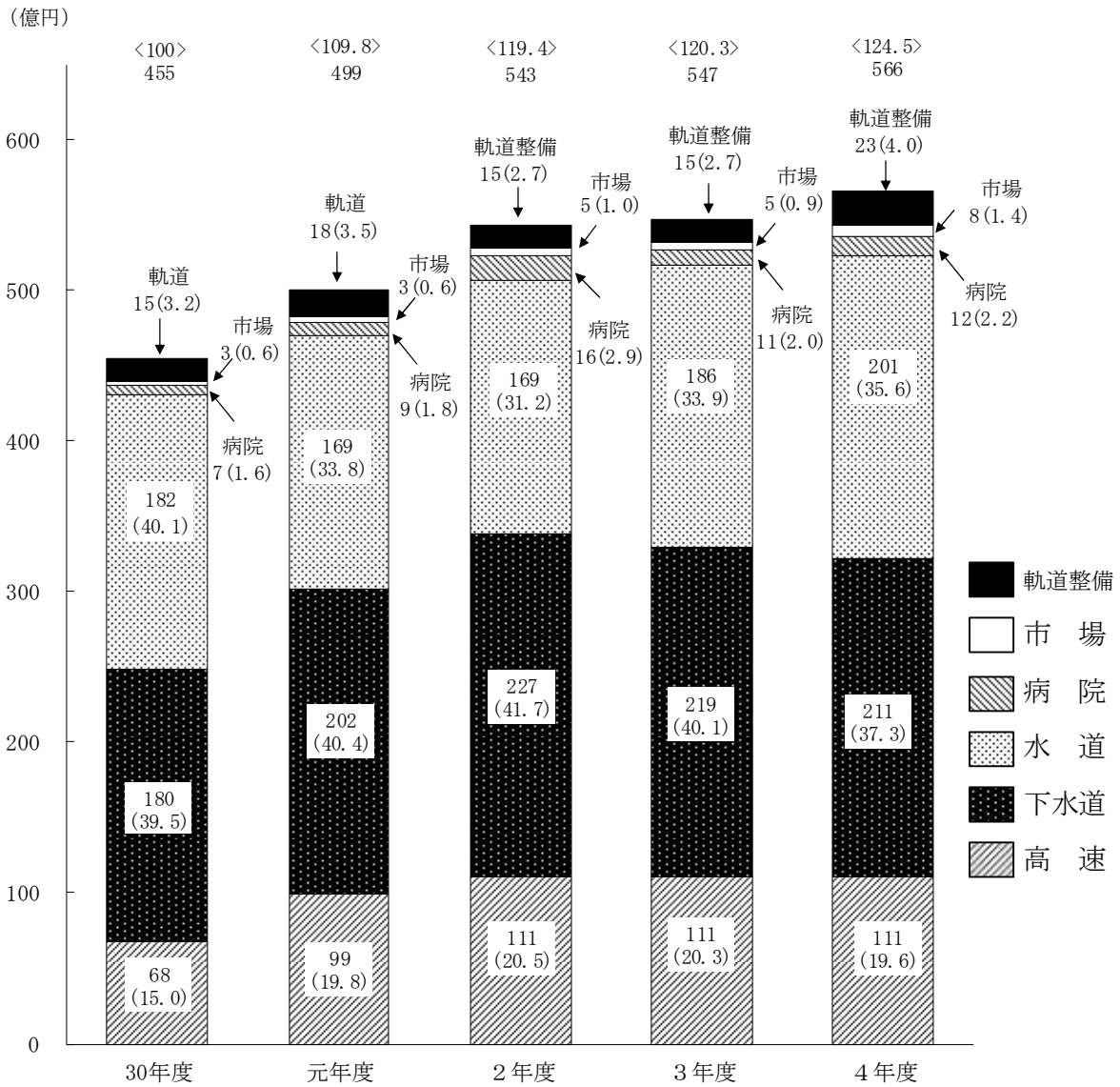
(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

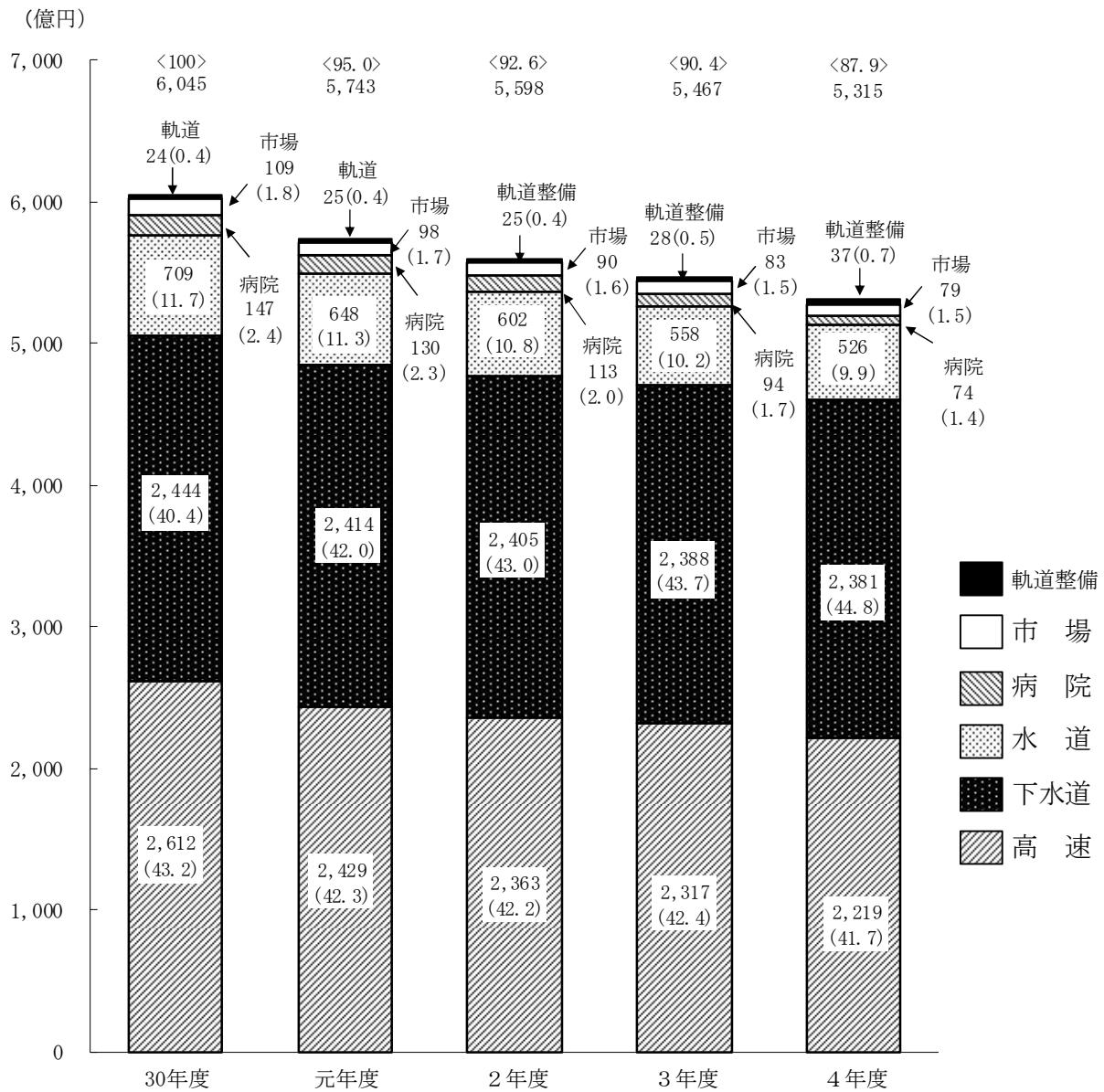
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	43.3	61.5	59.1	23.5	81.6	57.3	55.7
固定長期適合率	101.3	98.9	96.7	106.3	96.9	101.7	101.3
借入金比率	30.8	35.9	34.3	71.2	14.7	40.6	40.4
企業債償還額対 償還財源比率	391.0	214.5	142.4	110.1	32.2	113.5	87.6
企業債元利償還額対 営業収益率	14.6	82.8	32.9	56.7	17.8	51.5	38.0

第1図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 4 < >内の数値は、平成30年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 2 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 3 < >内の数値は、平成30年度を100として算出した指数である。

6 運転資金の状況

各会計の運転資金の状況は、第3表のとおりである。

運転資金は、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計の2会計で増加したが、他の4会計では減少している。

当年度末の資金残額が最も多いのは水道事業会計の164億3,600万円であり、次いで下水道事業会計の65億2,000万円、病院事業会計の24億1,400万円、中央卸売市場事業会計の12億7,300万円、高速電車事業会計の10億2,400万円、軌道整備事業会計の5億9,100万円となっている。

高速電車事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、令和2年度から毎年度、特別減収対策企業債を発行しており、合計で179億3,000万円を資本的収入に受け入れている。これを除いた場合、運転資金残高は169億500万円の資金不足となる。

軌道整備事業会計については、営業運転資金に充てるため、前年度に一般会計から6億1,500万円の長期借入金を借り入れており、これを除いた場合の運転資金残高は2,300万円の資金不足となる。

病院事業会計については、平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高25億円）を令和5年度に返済予定のため、当該金額を資金残高から差し引く処理をしたことなどから、前年度と比較し27億6,600万円減少している。

流動比率は、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計で好転し、病院事業会計及び下水道事業会計で悪化している。また、水道事業会計、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を上回っている。

第3表 令和4年度 資金総括表

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
3年度末資金残高 A	5,181	984	588	2,109	17,017	7,187	33,068
4年度資金増減額 B	△ 2,766	288	2	△ 1,084	△ 580	△ 667	△ 4,807
4年度末資金残額 A+B	2,414	1,273	591	1,024	16,436	6,520	28,260
(参 考) 3年度資金増減額	1,715	42	352	479	125	270	2,987
流 動 比 率 (%) (前年度)	96.3 (135.6)	114.3 (88.8)	142.5 (139.7)	44.7 (43.5)	174.5 (174.5)	62.0 (65.3)	80.1 (84.3)

(注) 流動比率＝流動資産／流動負債

7 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入れは全会計で行われており、繰入金総額は294億3,100万円（収益的収入239億3,100万円、資本的収入55億円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の180億5,000万円を最高に、水道事業会計の40億7,200万円（うち生活支援のための水道料金（基本料金）減額に係る減収補填29億円）、高速電車事業会計の32億8,600万円、病院事業会計の30億3,200万円、中央卸売市場事業会計の8億9,200万円、軌道整備事業会計の9,800万円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く37.6%（178億7,900万円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。このほか、中央卸売市場事業会計で14.3%、水道事業会計で7.5%、軌道整備事業会計で6.2%、病院事業会計で3.8%、高速電車事業会計で3.6%となっている。

資本的収入への繰入金については、病院事業会計の20億8,600万円、次いで高速電車事業会計の17億1,600万円、水道事業会計の9億2,200万円、中央卸売市場事業会計の5億9,000万円、下水道事業会計の1億7,000万円、軌道整備事業会計の1,400万円となっている。

第4表 令和4年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	220	—	—	—	3,120	17,765	21,106
	負 担 金	220	—	—	—	166	17,603	17,990
	補 助 金	—	—	—	—	2,953	162	3,115
	営 業 外 収 益	725	302	83	1,569	29	114	2,825
	負 担 金	190	—	74	—	—	—	264
	補 助 金	535	302	9	1,569	29	114	2,561
	経 常 収 益 (計) (繰入率(%))	946 (3.8)	302 (14.3)	83 (6.2)	1,569 (3.6)	3,149 (7.5)	17,879 (37.6)	23,931 (14.8)
計	946	302	83	1,569	3,149	17,879	23,931	
資 本 的 収 入	負 担 金	1,925	—	—	—	240	—	2,165
	補 助 金	—	—	14	602	—	170	787
	出 資 金	160	590	—	1,114	682	—	2,547
	計	2,086	590	14	1,716	922	170	5,500
合 計	3,032	892	98	3,286	4,072	18,050	29,431	

(注) 繰入率=収益的収入への繰入額/経常収益額

8 審査結果（総合意見）

(1) 各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和4年度の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられたので留意されたい。

(2) 各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、水道事業会計、高速電車事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計の5会計で黒字（純利益）となった一方、軌道整備事業会計は前年度に引き続き赤字（純損失）となっている。このうち、病院事業会計及び下水道事業会計は黒字を確保したものの、病院事業会計については新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金の減少、下水道事業会計については電気料金の上昇に伴う動力費の増加などにより、それぞれ利益は大幅に減少している。また、一部の会計では、同感染症の影響が落ち着き、社会経済活動の正常化が進んだことによると考えられる料金収入の増加がみられた。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が184億円、下水道事業会計が22億円となったが、他の4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計の欠損金は2,026億円と、依然として高額となっている。また、企業債の未償還残高は全会計合計で5,315億円となっており、各会計は引き続き計画的な償還が求められている。

人口減少等による収益の減少や施設等の老朽化による更新費用の増加に加え、同感染症の流行によるライフスタイルの変化、気候変動による災害の頻発化など、経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが想定される。こうした中で、市民生活に不可欠な諸事業を実施していくためには、自らの経営状況を的確に把握し、引き続き増収策の検討や経費削減に取り組む必要がある。

公営企業は、企業として合理的かつ能率的に経営を行うことはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう運営されなければならない。そのためには、社会経済情勢や経営環境の変化を的確に把握し、総合的な収支のバランスを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、健全経営の維持のため、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて見直しを行うとともに進捗管理を適切に行うことが重要である。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

(3) 各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和4年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計		
収 入 の 支 出	常 規 収 入	営 業 収 益	20,519,588	1,716,676	752,415	41,340,052	43,083,186	38,545,857	145,957,776	
		営 業 外 収 益	4,641,098	554,849	736,702	5,414,650	2,495,253	11,536,635	25,379,188	
		計	25,160,686	2,271,525	1,489,117	46,754,702	45,578,440	50,082,492	171,336,965	
	支 出	営 業 費 用	24,625,544	2,105,064	1,433,866	35,893,061	33,535,667	46,209,564	143,802,768	
		営 業 外 費 用	373,111	114,528	8,086	3,795,401	1,608,252	2,302,044	8,201,424	
		計	24,998,655	2,219,593	1,441,952	39,688,463	35,143,920	48,511,608	152,004,193	
	支 出 の 差 引	差 引 額 A	162,031	51,932	47,165	7,066,239	10,434,519	1,570,884	19,332,772	
		特 別 利 益	—	212,131	20,771	50,419	318,114	2,706	604,142	
		特 別 損 失	—	120,020	—	347,610	60,039	11,203	538,874	
		差 引 額 B	—	92,110	20,771	△ 297,190	258,075	△ 8,497	65,268	
	収益的収支差引額 C=A+B		162,031	144,043	67,936	6,769,048	10,692,594	1,562,386	19,398,041	
	資 本 的 収 入 の 支 出	資 本 的 収 入 の 支 出	企 業 債	771,400	765,000	1,070,000	9,054,000	3,000,000	15,873,000	30,533,400
			出 資 金	160,853	590,322	—	1,114,000	682,082	—	2,547,258
国・道補助金			124,150	—	19,589	13,766	192,855	236,900	587,262	
国庫交付金			—	—	—	—	—	3,873,627	3,873,627	
他会計補助金			—	—	14,353	602,696	—	170,235	787,285	
負 担 金			1,925,307	—	1,136,529	—	240,275	679,435	3,981,547	
加 入 金			—	—	—	—	660,417	—	660,417	
固定資産売却代金			—	—	—	—	160,785	—	160,785	
投 資			—	—	—	2,500	—	—	2,500	
計			2,981,712	1,355,322	2,240,472	10,786,963	4,936,415	20,833,198	43,134,083	
支 出	建 設 改 良 費	1,219,744	771,710	2,250,703	11,105,764	20,132,099	21,121,865	56,601,887		
	企 業 債 償 還 金	2,798,404	1,180,644	217,844	18,814,160	6,149,702	16,592,187	45,752,943		
	そ の 他	—	—	—	—	569,082	35,439	604,521		
計	4,018,148	1,952,355	2,468,548	29,919,924	26,850,883	37,749,492	102,959,352			
資本的収支差引額 D		△ 1,036,436	△ 597,033	△ 228,075	△ 19,132,961	△ 21,914,468	△ 16,916,293	△ 59,825,269		
内部留保資金等 E		789,108	1,726,125	136,617	13,388,471	27,658,630	21,873,983	65,572,937		
長期借入金 F		2,500,000	—	615,000	—	—	—	3,115,000		
資金残額 C+D+E+F		2,414,703	1,273,135	591,478	1,024,558	16,436,756	6,520,076	28,260,709		

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。